

市議会報告

- ※ 本報告書は、令和7年第1回市議会定例会（令和7年2月7日～3月13日）本会議及び予算等審査特別委員会における、教育行政に関係する主な質疑の概要について総務課が取りまとめたものである。
- ※ 正式な議事録は、後日、議会において作成され、市議会ホームページで公開される。

1. 代表質疑（2月14日、17日）

● 自由民主党 野田 譲 議員

＜新たな独自の教科の設置について＞

Q. 本市として初めてとなる独自の英語を核とした新たな教科の設置に向けて踏み出すこととなるが、子どもたちにどのような力が必要だと考えているのか、そして、どのような形で実現しようとしているのか、伺う。

A. 《市長》私はこれまで、まちの中心は人との信念の下、まちづくりを進めてきた。人を育む教育においては、時代を超えて変わらない価値あるものと、子どもたちがまちの中心となる未来を見据え、時代の変化とともに変えていく必要があるもの、その両面から推進していくことが求められる。情報技術が進む現代に生まれ育つ子どもたちは、広い世界と瞬時にアクセスし、また、身近な社会でも急速なグローバル化が進んでいる。20年後、30年後の社会を担う子どもたちには、早くから多様な価値観に触れ、他者と協働して柔軟に思考する力を身に付けることが重要であり、他者や他の文化との違いを理解することは、自己のアイデンティティを確立し、日本と郷土の文化や歴史を深く知ることにつながるものと考えます。

新たに踏み出す小学校・中学校での一貫した教科の学びを通して、子どもたちのこうした力を育むことができるよう、教育委員会とともに、将来を見据えた取組を着実に進めてまいりたい。

● 公明党仙台市議団 鎌田 城行 議員

＜水泳授業の民間委託について＞

Q. 子どもたちにスポーツの楽しさを体験してもらえること、教員の負担を軽減することから一挙両得であり早急な実施が待たれているところであるが、新年度における水泳授業の民間委託について伺う。

A. 《教育長》昨今の猛暑により水泳授業が実施できない日が増加しているほか、プールの老朽化に伴う改修費用や維持管理についても課題があるものと認識している。

このため新年度においては、民間のプール施設を活用した水泳授業や、学校プールにおける民間の指導者による水泳授業について、モデル的に実施することとしている。

その結果も踏まえ、有識者等からご意見をいただき、学校プールと水泳授業のあり方を検討する予定としており、児童生徒がより安全で専門性の高い指導を受けられるよう、今後の方向性について検討を進めていく。

<新教育課程について>

Q. 教育委員会は独立した執行機関である。とりわけ教育の政治的中立性を確保するためには、教育の内容については市当局や議会が介入してはならない。市独自の「新教育課程」の提案が、市長もしくは行政部局から出されたのであれば、慎重な取扱が求められると考えるが、新教育課程に係る政策形成過程について伺う。

A. ≪教育長≫現行の教育構想における6つの基本方針のうち、基本方針1の中で、児童生徒のグローバルな視点での学びを掲げているところであるが、今年度、教育局では、次期教育構想に向けて、本市を取り巻く環境や社会の変化を見据え、学校教育の方向性について、校長会の意見も伺いながら検討してきた。昨年8月の総合教育会議では、今後の教育行政の取組を議題とし、グローバル化を見据えた子どもたちの学びの在り方として、教育委員から、外国の方と普段から接し、コミュニケーションできる力を身に付けてほしい、また、海外の文化を知ることによって児童の寛容性が増す、などの発言があった。

こうした検討経過も踏まえ、新教科に着手するための施策を新年度予算案に盛り込み、本年1月の教育委員会に付議したものであるが、教育委員とは様々な機会で見解を交換し、教育委員からは、児童生徒がグローバルな視点を持つことは重要である、また、こうした取組を速やかに実施すべきである、などのご意見を頂戴したところである。

このように、学校教育を所管する教育局において、教育委員との意見交換を重ねて今般の新教科の設置着手に至ったものであり、令和7年度において教科内容の検討を行い、次期教育構想の議論の中に反映しながら、令和8年度の協力校での試行につなげてまいりたいと考えている。

2. 一般質問（2月18日、19日、20日）

● 自由民主党 猪又 隆広 議員

<学校給食の無償化について>

Q. 昨日の衆議院予算委員会で石破茂首相から小学校の給食無償化について、2026年度以降できる限り早期の制度化を目指したい旨、併せて中学校への拡大も可能な限り速やかに実現したいとの国会答弁があった。今回の結果は議会と行政が両輪となって行動したことによるものであるが、市長の認識を伺う。

A. 《市長》給食費の無償化は、保護者の経済的負担軽減に繋がるものと認識しており、本市としては、自治体間で差が生じないよう、全国一律の制度設計と制度の創設と財源措置が必要との考えから、これまで、機会を捉えて国に働きかけてきたところである。

報道によれば、首相からは小学校給食について「2026年度以降、できる限り早期の無償化を目指す」、中学校については「可能な限り速やかに実施したい」との表明があったとのことであり、できるだけ早期の実現に向けて、引き続き国に働きかけてまいりたい。

● 市民フォーラム仙台 加藤 けんいち 議員

<部活動の地域移行について>

Q. 部活動の在り方については賛否両論という言葉では表しきれないほどの考え方がある。一方で、教育行政の立場としては、様々な考え方を大切にしながらも一定の方向性を示さなければならぬ。政令市の中でも方向性は様々であるが、中学校部活動の地域移行について所見を伺う。

A. 《教育長》全国的に少子化が進行する中、将来にわたって豊かなスポーツ・文化芸術活動に継続して親しめる機会の確保を目的に、地域移行が進められているものと認識している。

本市としては、これまで部活動が担ってきた連帯感の涵養、他学年の生徒や顧問の先生との人間関係の構築など、教育的な意義も大事にしながら進めていくことは重要であると考えている。

現在、有識者や保護者代表の皆様、学校関係者などと検討を進めており、生徒にとってより良い仕組みとなるよう、検討を進めてまいりたい。

● 自由民主党 佐々木 心 議員

<不登校対策に係る人材育成について>

Q. 不登校対策は、専任の担当教諭の配置が非常に重要である。要因や背景の複雑化・多様化している分析と解析を行うことがさらに必要である。また、教職員が子どもたちと向き合い、問題をキャッチする能力を養うために経験豊かな再任用職員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の専門職の協力は、積極的に行うべきだが、人材育成についての所見を伺う。

A. 《教育長》不登校の要因やきっかけは様々であり、児童生徒が発する小さなサインを読み取ったり、日頃から児童生徒に寄り添い、一人一人の良さや持ち味を認めることが重要と考える。

また、不登校児童生徒への支援は、保護者を含め、中長期的な視点に立った支援も必要となるため、経験と知識を有する再任用教員やスクールカウンセラー等の専門職などを活用することは有効であると認識している。

学校現場では、教職経験の少ない若手教員が増えているところであり、専門職による研修や再任用教員とのOJTを通して、引き続き、人材の育成を図っていく。

3. 予算等審査特別委員会（2月25日～3月12日）

【教育費】

● 公明党仙台市議団 小田島 久美子 議員

<今後の教育環境の整備について>

Q. 教科担任制の追加配置に係る予算は国から措置されている一方、本市独自の施策として推進しているチーム担任制の継続・拡充に向けて、今後どのように教育環境の整備に期待するのか、市長の考えを伺う。

A. 《市長》子どもたちに、より質の高い教育を提供するためには、学校における指導体制の充実を図り、そこで働く教職員がいきいきとした姿で子どもたちに向き合うことができる環境整備が重要なものと認識しており、この度の予算案では、本市独自に、チーム担任制の導入経費を計上したところである。

新年度のモデル実施を通し、まずは教育委員会で効果的な運用方法等の知見を深めていくとともに、私としてもこの取組による多様な効果に期待するところであり、将来的な展開のあり様について、教育委員会とともに検討してまいりたい。

● 立憲民主党仙台 いのまた 由美 議員

<専任特別支援教育コーディネーターの配置推進について>

Q. 特別支援教育コーディネーターを専任化するモデル事業の拡大を求める。また、学びの保障をし、子どもの可能性を伸ばすため、通常の学級における特別支援教育の基礎的環境整備や合理的配慮の提供を進めることについて、教育長の考えを伺う。

A. 《教育長》困難さを的確に把握し、多面的、総合的、個別的に捉え、児童生徒が学びやすくなるために工夫をすることが合理的配慮につながると考えている。通常の学級においても、そうした配慮と環境整備を進め、学びの保障が実現できることが重要と考えている。

特別支援教育コーディネーターとして専任の教員を配置することで、児童生徒へのニーズに応じた支援の充実に加え、特別支援教育の校内体制整備や教職員の理解促進の効果も期待できることから、現在行っているモデル事業の成果と課題の分析を行い、財源の確保も含め、特別支援教育コーディネーターの在り方について検討していく。

【総括質疑】

● 市民フォーラム仙台 安孫子 雅浩 議員

＜ダイバーシティ推進指針と親和性の高い計画等について＞

Q. 仙台市教育構想 2021 は新年度が最終年であるが、これまでの 4 年間を振り返った、所見を伺う。また、次期構想へのダイバーシティ推進指針の折り込みについて伺う。

A. ≪教育長≫現行の教育構想 2021 の計画期間中は、新型コロナウイルス感染症による一定の制約もあったが、様々工夫を凝らしながら、各般の教育施策に取り組んできた。

学校現場では、GIGA スクール構想を推進し、1 人 1 台端末を活用した、協働的な学び、個別最適な学びを進めているほか、スクールソーシャルワーカー等の専門職の配置やステーションを拡充するなど、いじめ対策や不登校支援の取組を進めてきたところである。加えて、博物館や科学館のリニューアルを行い、魅力向上にも努めたところである。引き続き、児童生徒や市民の学びの環境の充実に取り組んでまいりたい。

次期構想にあたっては、新たに策定されるダイバーシティ推進指針の考えも踏まえながら、引き続き、多様性を尊重した教育の充実を図るなど、児童生徒が自分と他者を大切にする豊かな心の育成や、将来の社会の担い手として、他者と協働して柔軟に思考する力を身に付けられるよう、検討してまいりたい。

● 自由民主党フォーラム 渡辺 博 議員

＜科学の歴史の学びの場等について＞

Q. 城下町仙台に生まれた偉大な先人の業績を知ること、郷土史や伝統文化を学ぶことが重要と考える。「科学技術を活かしたまちづくり」のシンボルである科学館は、科学の歴史の学びの場であっていいと考えるが、認識を伺う。

A. ≪教育長≫本市ではこれまで、博物館などを中心とした施設展示や、市民センターにおける地元住民による自主的な郷土史研究に加え、学校教育では、小学校向け学習副読本の中で本市ゆかりの先人を紹介するなど、市民や子どもたちが本市の歴史や文化に触れる機会の創出に努めてきた。新年度は、大手門復元のための基本構想策定なども予算案に盛り込んだところであり、城下町・仙台への誇りと愛着を大切に、取り組んでまいりたい。

また、科学の歴史、歩みを知することは、科学や技術の本質を知り、現代の社会を支える科学への興味関心を高め、未来の新たな発見や発明につながるものと認識している。本年 4 月に科学館展示リニューアル後は、本市ゆかりの科学の先人に関する展示解説を充実させるとともに、常設展示コーナーにおいて、QR コードを用いながら、西澤潤一先生が発明した光通信など、本市ゆかりの科学史を紹介する工夫を行う予定としている。引き続き、「見て・触れて・試す科学」というコンセプトのもと、展示の充実も図りながら、科学技術を活かしたまちづくりのシンボルとなるよう取り組んでいく。